別紙様式第７号

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 特定非営利活動法人に係る県民税均等割減免申請書 | | | |
| 年 　月　 日  　滋賀県西部県税事務所長  　　 所　在　地  　　 申請者 名　　　称  　 代表者氏名  法人番号  　 電話番号  　　滋賀県税条例第35条第２項の規定により、特定非営利活動法人に係る県民税均等割の減免を申請します。 | | | |
| 法人の設立年月日 | | 年　　　　月　　　　日 | |
| 減免を受けようとする  期間または事業年度 | | 年　　月　　日から　　　年　　月　　日 | |
| 地方税法施行令第７条  の４の収益事業の有無 | | 有 　・ 　無  ( 該当する文字を○で囲んでください。) | |
| 有  の  場  合 | 収益事業の種類 |  | |
| 収益事業の概要 |  | |
| 当該収益事業における所得の計算上  益金の額から損金の額を差し引いた額 | | 円 |
| 減免を受けようとする税額 | | | 円 |
| 注　この申請書には、提出時に次の書類（写し可）を添付してください。  １ 定款および法人の登記簿の謄本  　　　なお、滋賀県税条例第31条の「法人等の事業開始等の届出」の規定に  　　より、さきに提出のあった定款および法人の登記簿の謄本の内容に変更  　　がない場合は、これをもって代用することができます。  ２　収益事業を行う特定非営利活動法人の場合は、１に掲げるもののほか  　　次に掲げる書類  (1) 損益計算書  (2) 法人税法施行規則別表４の書式による「所得の金額の計算に関する  　　　明細書」  ３　その他知事が必要と認める書類 | | | |